servatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　not come under Article 9(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Radiological Sciences,

C　have the Grade A or Grade B or Grade C qualification during fiscal 2013 in sales of product, manufacture of product or offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer.

(7)　Time limit of tender : 5 : 00 PM, 13, February, 2014

(8)　Contact point for the notice : Yuichi Kamimura, Contract and Property Management Section, National Institute of Radiological Sciences, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―3014, E-mail : nyuusatsu@nirs.go.jp)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年12月20日

分任契約担当者

独立行政法人科学技術振興機構

経理部長　菅谷　行宏

◎調達機関番号　566　◎所在地番号　11

○第25―157号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　75

(2)　購入等件名及び数量　日本科学未来館清掃等業務一式

(3)　調達件名の特質等　仕様書による。

(4)　履行期間　平成26年４月１日（火）～平成29年３月31日（金）

(5)　履行場所　日本科学未来館（詳細は仕様書に定める。）

(6)　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書に定める書類（以下「提案書等」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、税法その他の法令等の改正により消費税等の税率が変動した場合には、消費税相当額は改正以降における変動後の税率により計算するものとする。

2　競争参加資格

(1)　競争入札に参加することができる者

①　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

②　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(2)　競争入札に参加するための要件

①　独立行政法人科学技術振興機構又は全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者

・資格の種類　役務の提供等

・格付け　Ａ又はＢ等級

・資格の有効年度　平成25・26・27年度

②　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。

③　当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

④　新たに当機構から競争参加資格を得ようとする者は、下記の申請期限までに下記の申請先に申請書類を提出すること。

⑤　下記の提案書提出期限までに提案書等を提出した者であること。

・提出期限　平成26年２月10日（月）11時00分

(3)　当機構の資格の申請期限及び申請先

・申請期限　平成26年１月30日（木）17時00分

・申請先　〒332―0012 埼玉県川口市本町四丁目１番８号川口センタービル14階　独立行政法人科学技術振興機構　経理部契約室　契約調整担当　ＴＥＬ048―226―5617

3　入札書提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所　〒332―0012 埼玉県川口市本町四丁目１番８号川口センタービル14階　独立行政法人科学技術振興機構　経理部契約室調達契約担当　担当　山田　真義　ＴＥＬ048―226―5612　ＦＡＸ048―226―5646

(2)　入札説明書の交付方法　本公告日から下記ＵＲＬよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記３(1)の交付場所にて交付する。

ＵＲＬ：http://choutatsu.jst.go.jp/

(3)　入札書の受領期限　平成26年２月27日（木）10時30分（ただし、郵便又は信書便による入札参加を希望する場合の入札書の受領期限は、平成26年２月25日17時00分とする）

(4)　開札の日時及び場所　平成26年２月27日（木）10時30分　〒332―0012 埼玉県川口市本町四丁目１番８号川口センタービル14階　独立行政法人科学技術振興機構　大会議室

(5)　入札説明会の日時及び場所　平成26年１月14日（火）10時30分　〒135―0064 東京都江東区青海二丁目３番６号　独立行政法人科学技術振興機構　日本科学未来館　１階オリエンテーションルーム（出席希望者は、出席予定者を平成26年１月７日17時00分までに上記３(1)までＦＡＸにより連絡すること。

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札執行回数　５回を限度とする。

(4)　入札者に要求される事項　入札に参加しようとする者は、入札説明書に示す仕様書等に基づき提案書等を作成し、これを平成26年２月10日（月）11時00分までに提出しなければならない。提案書は当機構において審査し、採用し得ると判断した提案書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。なお、提案書について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。

(6)　契約書作成の要否　要

(7)　落札者の決定方法　落札者の決定方法は、総合評価落札方式をもって行う。本公告に示した業務を履行できると分任契約担当者が判断した入札者であって、当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。なお、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

(8)　その他詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Contracting Entity : Yukihiro Sugaya Director of the Department of Financial Affairs Japan Science and Technology Agency

(2)　Classification of the services to be procured : 75

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning and other services at Miraikan ; 1 set

(4)　Implementation period : 1 April, 2014 to 31 March, 2017

(5)　Implementation place : described in the specification

(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Tenderers shall be those who ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget,